

Ⅱ 概 要

1. 沿革

国立保健医療科学院は、国立試験研究機関の重点整備・再構築の一環として、国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部の一部を統合し、保健医療事業及び生活衛生に関する職員並びに社会福祉事業に関係する職員その他これらに類する者の養成訓練、並びにこれらに関する調査及び研究を行う新たな機関として平成14年4月1日に設置された。

その際、旧国立公衆衛生院に置かれていた衛生薬学部及び衛生獣医学部の機能は、国立医薬品食品衛生研究所に、栄養化学部及び労働衛生学部は独立行政法人国立健康・栄養研究所に、衛生微生物学部は国立感染症研究所に移管された。

平成15年3月、健康危機管理支援情報システムの運用が始まった。

平成15年8月29日、小林秀資院長が退任し、篠崎英夫院長が就任した。

平成16年1月、韓国保健社会問題研究院との間に協力協定が結ばれた。

平成16年4月1日、企画調整主幹を新設するとともに、同年10月1日に、別館棟の竣工に伴い実験系の4部（生活環境部、建築衛生部、水道工学部及び口腔保健部）が、白金庁舎及び戸山研究庁舎から移転を完了した。

平成16年8月、図書館がWHOレファレンスライブラリーに指定された。

平成17年4月1日、総務部庶務課を総務部総務課に改組し、同年10月1日、研究情報センターたばこ政策情報室を新設した。

平成18年4月、競争的研究費配分事業（Funding Agency）を開始した。

平成18年10月1日、人材育成部介護予防保健事業推進評価室を新設した。

平成19年3月24日、国立保健医療科学院同窓会が設立された。

平成21年3月30日、篠崎英夫院長が退任し、同年3月31日、林謙治院長が就任した。同年10月1日、研究情報センター健康危機情報室を新設し、16部1センター3課51室（庁舎管理室を含む）の体制とした。

平成22年9月16日、国立保健医療科学院のあり方につ

いて、国立保健医療科学院評価委員会の見解がまとめられた。

平成23年4月1日、組織再編を行い、細分化されていた従来の組織を、大きく3つの研究領域と領域横断的な4つの研究機能に集約し、7部1センターの体制とした。

平成24年3月31日、林謙治院長が退任し、同年4月1日、松谷有希雄院長が就任した。

平成27年9月30日、松谷有希雄院長が退任し、同年10月1日、新村和哉院長が就任した。

平成30年4月1日、保健医療経済評価研究センターを新設し、7部2センターの体制とした。同年10月15日、新村和哉院長が退任し、福島靖正院長が就任した。

（参考）

厚生労働省組織令（平成12年6月7日政令第252号）（抜粋）

第一章 本省

第四節 施設等機関

（設置）

第百三十五条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

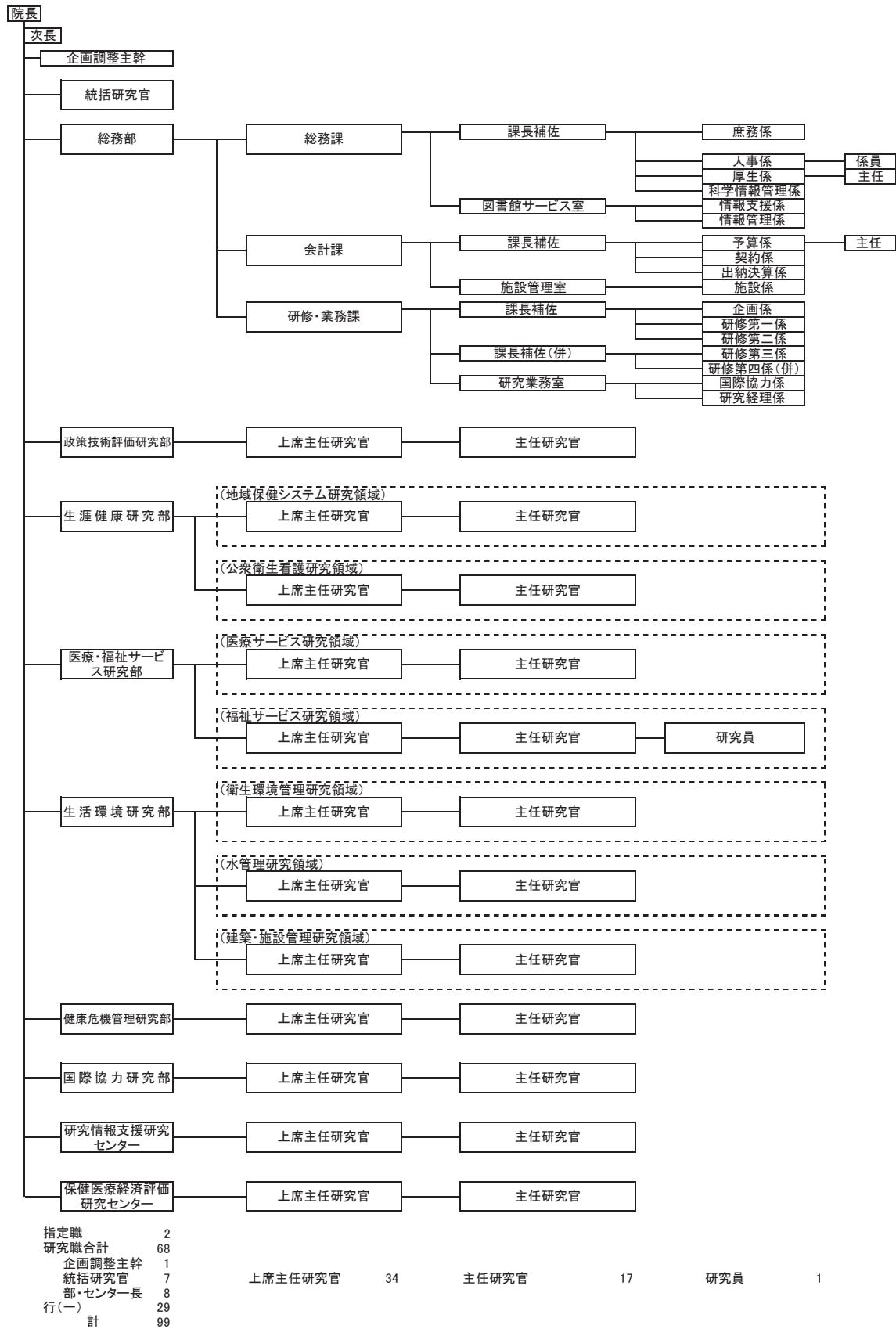
国立保健医療科学院

（国立保健医療科学院）

第百三十八条 国立保健医療科学院は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究（疾病の診断及び治療に係るものを除く。）を行うこと。
- 2 社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究（保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。）を行うこと。

2. 国立保健医療科学院組織図（平成31年4月1日現在）



3. 国際連携

国立保健医療科学院（旧公衆衛生院）と他機関（外国）との研究交流に関する覚書一覧

機 関 名	国 名	締 結 日
韓国人口保健研究院	韓国	1986年 9 月 1 日
アンドレア・スタンパー公衆衛生学校	クロアチア	1987年 5 月28日
韓国国立環境研究所 （1度目）	韓国	1992年10月 9 日
韓国社会保健省 （1度目）	韓国	1992年10月14日
中華人民共和国予防医学協会	中華人民共和国	1993年 3 月 2 日
韓国国立環境研究所 （2度目）	韓国	1994年 9 月13日
オーストラリアカーティン工科大学	オーストラリア	1996年 7 月15日
マレーシアカーティン工科大学	マレーシア	1996年 7 月15日
ハノイ医科大学公衆衛生学校	ベトナム	1998年12月 3 日
韓国社会保健省 （2度目）	韓国	2004年 1 月 7 日
フィンランド公衆衛生研究所	フィンランド	2004年 7 月23日
北ライン・ウエストファリア州公衆衛生研究所	ドイツ	2006年11月 8 日
アフガニスタン公衆衛生研究所	アフガニスタン	2008年 4 月 1 日
南京人口管理学院	中国	2008年12月 3 日
韓国保健福祉人材開発院	韓国	2012年11月19日
フィリピン大学マニラ校	フィリピン	2013年 5 月24日

（組織名称は当時のもの）

WHOコラボレーティングセンター一覧

コラボレーティングセンターの名称	指定されている部署名	指定のあった年月日
WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery	国際協力研究部	1986年10月 8 日
WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and Sanitation	生活環境研究部 （水管理研究領域）	1986年12月 3 日
WHO Reference Library	総務部総務課図書館サービス室	2004年 8 月25日
WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research	生活環境研究部 （衛生環境管理研究領域）	2014年 5 月12日

4. 学術集会など

○国立保健医療科学院公開シンポジウム2019

日時：令和元年7月5日（金） 13:30～16:50

場所：国立保健医療科学院別館講堂

持続可能な開発目標（SDGs）においては、2016年に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、「持続可能で、誰一人取り残さない、経済、社会、環境の総合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとした「持続可能な開発目標実施指針」が策定された。

我が国では、コミュニティ・レベルを含めた官民が連携した保健医療システムを有するとともに、少子化・高齢化、震災復興などへの対応を、多様なステークホルダーの参加と連携により進めてきた経験を有している。

多様化する国際社会において、国際保健の分野でのそれら経験・知見を基に、日本が主導的な役割を果たすことが期待されている。

本シンポジウムでは、SDGs達成のための地域を基盤とした健康づくりの取組を共有、今後のわが国の公衆衛生活動のあり方を再考したいと考えている。科学院外からの参加者60名を含む132名が参加した。

○第11回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和元年7月30日（火） 15:00～16:50

場所：国立保健医療科学院本館2F交流対応大会議室

各部・センターよりそれぞれ若手研究者による研究の進捗の現状と課題について研究テーマ6演題の発表があった。発表者に対して、院長、次長、企画調整主幹、統括研究官、部長、センター長により、①科学的妥当性②研究成果の養成訓練への反映③研究成果の政策への寄与④発表者の技術⑤新規性の観点から評価し、最優秀発表者には表彰状が授与された。院内から54名が参加した。

○第12回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和元年12月25日（水） 15:00～17:20

場所：国立保健医療科学院本館2F交流対応大会議室
およびセミナー室

テーマ2題「歯科口腔保健分野における学際的研究の可能性」「誰もが健やかに生きられる地域づくり政策—質的研究と量的研究の相補」の概要を発表後、テーマ毎に分かれて分科会形式により討論した。院内から64名が参加した。

○第78回日本公衆衛生学会

国立保健医療科学院企画シンポジウム「AI, IoT, ビッグデータを用いたこれからの公衆衛生」

日時：令和元年10月24日（木） 10:30～12:00

場所：高知市文化プラザかるぼーと1階 大ホール

インターネットの普及から始まった情報化社会の到来とともに、保健医療・公衆衛生の領域においても様々な情報化の取り組みがなされている。医学における「EBM」と同様に、公衆衛生領域に気置いて国や自治体が政策を決める際に、科学的な根拠を示すことは以前にもまして重要になっている。一方で、レセプト情報・特定健診等情報データベースをはじめとした国のデータベースが活用できるようになってきている。

医療政策におけるビッグデータの活用のためには、ある施策として導入された制度あるいは診療報酬改定が効果をあげているかどうかを定期的に検証する仕組みが必要となる。これには評価のためのデータを収集するのではなく、日常業務で発生するデータを取り込むように設計することが重要となる。今後、保健衛生政策を行うにあたってはこれらのデータをいかに収集し、解釈し、表現するかが重要となる。

○第33回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会

日時：令和2年1月23日（木） 13:15～17:50

令和2年1月24日（金） 9:30～12:00

場所：国立保健医療科学院 本館2F 交流大会議室

特別講演4演題「個人情報保護と公衆衛生」「神奈川県における産業振興を通じた公衆衛生施策と情報の利活用について」「医療×MaaSからの公衆衛生へのアプローチ」「オープンサイエンス施策と研究データ」のほか、教育演題として1演題、一般演題として9演題、シンポジウム「患者登録の現状と課題」において4演題の発表の後総合討論で質疑応答を行った。自治体、職員を含め149名の参加があった。

○新型コロナウイルス感染症対策への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、令和2年1月下旬より中華人民共和国湖北省武漢市から政府チャーター便で帰国し、新型コロナウイルス感染症の症状のない帰還邦人の一時滞在を国内の宿泊施設（ホテル三日月（千葉県勝浦市）、税務大学校（埼玉県和光市）など）で行うこととなり、内閣府及び厚生労働省の要請により、当院の寄宿舍においても一時滞在宿泊施設とし

学術集会など

て、帰還邦人の受入れを行った。この受入に際し、当院は、対応人員や宿泊施設等の確保を行うため、「健康栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の進捗状況モニタリング分析技術研修」、「第2回健康危機管理研修（DHEAT養成訓練（高度編（指導者向け））」「公衆衛生看護研修（中堅期）後期」の3研修を中止し協力を行った。

また、院長、次長及び企画調整主幹などの職員が内閣

府及び厚生労働省の併任となり、帰還邦人やクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」から下船した邦人や乗組員の一時滞在宿泊施設において、専門的な知識などを踏まえ現地対策本部で指揮を執るとともに関係機関との連絡調整を図るなど新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。